

平成 21年 6月 12日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19530682
 研究課題名（和文） 社会教育と地域福祉の関係をめぐる基礎的研究
 —相互扶助文化の再構築に関して—
 研究課題名（英文） The Fundamental Study of the Relationship between Community Education and Community Development -especially take notice of the Reconstruction of Mutual Aid System-

研究代表者
 岡 幸江 (OKA SACHIE)
 埼玉大学・教育学部・准教授
 研究者番号 50294856

研究成果の概要：

本研究は、金銭を伴う地域サービスを媒介として人間関係・社会関係をふくむ（関係性の再構築）にむかう実践の調査を通して、地域の相互扶助文化の今日的意味を、地域福祉と社会教育の接点に位置する視点（関係性に支えられた社会的自立をいかに地域的に支えるか）から明らかにしようとするものである。特に消費的生活様式の広がりに対して、人々が建前をこえた固有的生活様式を獲得していく可能性に注目し、沖縄本島北部の「共同店」という金銭を媒介させた地域拠点の現在、とくに発祥地国頭村奥集落・奥共同店から、課題を明らかにしようとした。

沖縄の共同店は、大規模消費店が進出しにくい地域条件にあった沖縄本島北部で根強く維持されてきたが、初年度調査から、近年急激に本島北部にも消費的生活様式が浸透し、共同店文化が過渡期にさしかかっていることを確認した。またその際、共同店を中核とした地域コミュニティ形成への子ども・青年壮年・老年層の意識の差異が生じていることを、コミュニティ文化の継承における重要な課題として注目した。

本研究はそのうえで、各世代のなかでも消費的生活文化の影響を比較的うけず、もっとも地域の相互扶助文化を体現している（子ども層）がいかに地域の諸関係にまたがる文化に参加・継承していくのかに焦点を定め、小学校の協力を得て、子どもたちにワークショップ型調査を実施した。美大生の協力も得て、「奥共同店パンフレットをつくる」過程をともにするなかで、子どもたちと子どもたちをとりまく大人たち各層の「共同観」や「共同店観」さらに地域観の現在とその変遷を参画的にひもとこうと試みた。その結果、子どもたちの視点やことばは、大人や奥集落の自然にまるごとかわり身体性をもって「共同」をとらえていること、そこから諸課題をかかえる親子をも包み込む「共同の子育て」がいまだ奥集落には息づいていることがうかがえた。一方、地域の伝統と成果の厚さゆえに、地域の知のありかたに暮らしの身体感覚が希薄化し、各世代が地域づくりに参画していくことは困難になりつつあることも垣間見えた。本研究は基盤研究C「自然と文化の社会教育学構築への基礎的研究」として、北海道・アイヌ文化調査との比較も用いながら継続していく予定である。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000円	270,000円	1,170,000円
2008年度	600,000円	180,000円	780,000円
年度			
年度			
年度			
総計	1,500,000円	450,000円	1,950,000円

研究分野：社会教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：地域の関係性、地域拠点、共同性と地域の学習、地域文化、消費的生活様式

1. 研究開始当初の背景

本研究が注目するのは、沖縄本島北部に現在約70弱点在する「共同店」という地域拠点である。本研究では共同店を“暮らしの助け合いと地域のしごとを事業化する拠点”と位置づけている。

共同店はおもに、いまだ市場原理がはいるこみにくく、スーパーやコンビニの展開がされにくい僻地にて、沖縄特有のしくみとして、地域に深く浸透してきた。共同店発祥の地、国頭村奥集落では、ちょうど約100年前、明治期当時に沖縄にも市場主義経済の浸透がまさにはじまろうとしたとき、ある地域リーダーの発案をもとに地域住民がともに株主となって設置された。

戦中戦後を経て100年間持続されてきた共同店はしかしここ数年、急速にスーパーなど消費的生活様式が沖縄の地域に浸透してきたこともあり、存続の危機に瀕している。共同店をはじめとする地域拠点のありかた・文化継承のありかたが転機をむかえていること、それは、土地を隔てた本土における地域の共同性の崩壊状況とそこからの「共同の再構築」が問われるであろうと思われたことが、本研究の発端である。

2. 研究の目的

本研究は、金銭を伴う地域サービスを媒介として人間関係・社会関係をふくむ〈関係性の再構築〉にむかう地域実践の地域間比較調査を行うことにより、地域の相互扶助文化の今日的意味を、地域福祉と社会教育の接点に位置する視点から明らかにしようとするものである。

その接点とは、ライフコース形成の世代にまたがる今日的困難のなかで、いかに関係性に支えられながら社会的自立をたどっていくのか、それを支えるしくみとしての地域（的支援・拠点）のありかたに焦点化されるものである。とりわけ今日の消費的生活様式の広がりに対して、その地に生きる人々が個人的・地域的にも固有の生活様式を獲得して

いく可能性に注目する。そのために建前をこえた生活様式・意識の実際が交わされやすい金銭を伴う地域サービス・地域拠点を媒介とした地域づくりへの課題を、明らかにしようとした。

3. 研究の方法

本研究では、沖縄県国頭郡国頭村の奥集落・奥共同店をフィールドに、資料探索・ヒヤリングと、ワークショップの手法をもちいたコミュニケーションにもとづく価値観の可視化、を方法として、上記の研究目的をはたそうとしてきた。

まず平成19年度においては、先行研究の探索と、奥集落にかかわってきた代表的研究者、また集落リーダーへのインタビューを通して、共同店をめぐる研究蓄積や視点に学ぼうとした。また、共同店の暮らしのなかでの位置づけを明らかにするために、店が開店する朝7時から閉店の夜7時まで店内に滞在し、集落の人々と共同店のかかわりかたを明らかにしようとした。

さらに、地域に滞在する中で、可能な限りさまざまな層に、共同店への思いや地域への思いをききとろうとした。

そうしたなかでみえてきたのは、ここ数年消費的生活様式が急激に地域に浸透するなかで、共同店文化が過渡期にさしかかっていること、そして共同店を中核とした地域コミュニティ形成への子ども・青年壮年・老年層の意識の差異が生じていることであった。本研究はその点を、コミュニティ文化の継承において重要な課題として注目した。

そこで、平成20年度においては、とくに世代のなかでもとくに消費的生活文化の影響を比較的うけず、もっとも地域の相互扶助文化を体現している〈子ども層〉が、いかに地域の文化に参加・またそれを継承していくか、に焦点をあてて、さらに子ども層を中心に、「共同観」や「共同店観」をききとることを試みることにした。

その際留意したのは、子どもたちと彼らをとるまく集落の大人の層との関係や、一方で、

外からやってきて子どもたちとかかわろうとする調査者のわれわれとの関係を意識しつつ、いまこの集落で「共同」がどう再構成されていこうとしているのかを明らかにすることであった。

本研究はそこで、地域の相互扶助文化を体現している〈子ども層〉がいかに地域の諸関係にまたがる文化に参加・継承していくのかに焦点を定め、奥小学校の先生方の協力を得て、子どもたちにワークショップ型調査を実施した。

わたしたちは彼らにカメラをもってもらい、共同店の好きなところをカメラに収めてもらうこと、別の日に絵を書いてもらうこと、ことばにしてもらうことなど、さまざまな表現媒体で彼らの表現をひきだしながら、彼らなりの共同店像にアプローチしようとした。

また、彼らから見た「奥集落」を紹介してもらうべく、彼らのおすすめスポットをめぐる街歩きを行った。彼らと私たちの関係のつきかさねにたつて、時間の制約上、行けなかったスポットには、再訪の折に子どもたち有志に案内してもらうといったことも行うことが可能になった。

こうして集まった彼らからみた共同店観・集落観の断片を、私たちの再構成するとともに、武蔵野美術大学で視覚コミュニケーションを専攻する大学生の協力を得て、わたしたちは「奥共同店パンフレット」をつくることにした。

知見をこうしたかたちで明らかにしようとしたのは、探索のなかで、「共同」は本来、ことばだけでは描ききれないこと、むしろことばにならない空気や身体的感覚のなかにひそんでいることに気づくとともに、それに見あった表現をとるべきだと考えるようになったためである。

4. 研究成果

なによりも、子どもたちの「共同」をめぐる視点やことばは、大人や奥集落の自然にまるとかかわるなかでの身体性をもったものであった。それは、「共同の子育て」がいまだ奥集落には息づいていることをもうかがわせるものであった。一方、地域の伝統と成果の厚さゆえに、地域の知のありかたに暮らしの身体感覚が希薄化し、各世代が地域づくりに参画していくことは困難になりつつあることも垣間見えた。

また、「パンフレット」は、そのものがコミュニケーションツールである。われわれが今回の研究を通してあらためてかんじたことは、「未来への共同」を考えるためには、地域の内部において、また地域とわれわれ外部との間において、あらたなコミュニケーションをおこしていくことが、本質的に重要だという点であった。

たとえば、最終段階でデザイナーとして参加した大学生は、まったく第三者的視点で共同と共同店をみつめた。その視点が逆に、わたしたちの共同観を再構築するにあたり有効な知見をもたらすものでもあった。今回作成したパンフレットは、そのものがいまだ未完である。それは今後のコミュニケーションを通して、さらに知見が常に付け加えられていくべきものなのである。

本研究は基盤研究C「自然と文化の社会教育学構築への基礎的研究」として、北海道・アイヌ文化調査との比較も用いながら継続していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

岡幸江「地域における『共同』観の変貌と可能性—沖縄・共同店 100 周年の奥集落の模索から—」日本ボランティア学会 2008 年度大会共通演題研究発表(於青森県立保健大学、2008 年 6 月 29 日)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

○取得状況(計 0 件)

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡幸江 (埼玉大学)

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者